



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 関電工

上場取引所 東

コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 学

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 黒澤 一栄

TEL (03)5476-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	217,575	0.6	5,686	13.8	6,140	10.6	2,745	△9.7
22年3月期第2四半期	216,205	1.5	4,998	26.3	5,550	20.6	3,041	4.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.43	—
22年3月期第2四半期	14.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	341,819	177,091	50.7	847.06
22年3月期	378,150	177,536	46.0	850.04

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 173,182百万円 22年3月期 173,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年3月期第2四半期末の配当金8円は、「創立65周年記念配当」2円を含んでおります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	3.6	9,700	2.4	10,500	0.1	5,600	3.2	27.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 205,288,338株 22年3月期 205,288,338株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 837,089株 22年3月期 821,804株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 204,453,830株 22年3月期2Q 204,546,948株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	430,000	3.5	8,000	3.2	9,000	0.6	4,700	3.7	22.98

(注)当四半期における個別業績予想の修正有無:無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 【参考】四半期個別財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
5. 補足情報	12
【参考】個別業績の概要	
(1) 平成23年3月期第2四半期の個別業績	12
(2) 平成23年3月期の個別業績予想	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期及び第2四半期のわが国経済は、急激な円高の進行や株式市場の低迷などの影響を受け、景気回復に減速感が強まりました。

このような情勢下にあつて、民間設備投資は製造業を中心として大幅に減少するとともに、電力流通設備投資につきましても持ち直し傾向にはあるものの、本格的回復には至っておらず、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このため当社グループは、お客様ニーズを的確に捉えた組織的な営業活動を展開するとともに、コストマネジメント機能の一層の強化による工事原価の低減にグループを挙げて取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当第2四半期までの連結業績は、完成工事高、営業利益、経常利益とも前年同四半期を上回り、増収増益となりました。なお、株価下落による評価損を計上したため、純利益につきましては前年同四半期を下回ることとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産の状況

・ 総 資 産	3,418億1千9百万円	(対前期末比 90.4%)
・ 純 資 産	1,770億9千1百万円	(対前期末比 99.7%)
・ 自己資本比率	50.7%	(対前期末比 4.7ポイント増)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ363億3千万円減少し、3,418億1千9百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、有価証券が120億8百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が227億2千1百万円、未成工事支出金が138億8千1百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ291億7千9百万円減少しました。

固定資産は、主に投資有価証券が72億5千1百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ71億5千万円減少しました。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の支払手形・工事未払金等が241億7千7百万円、未成工事受入金が82億1千3百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ358億8千5百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が15億1千8百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が21億3千1百万円減少したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ4億4千5百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、景気の先行きに不透明感が強まる中で、低迷する民間建設投資が大きく回復することは期待できないことから、引き続き厳しい状況で推移するものと想定されます。

従いまして、連結業績予想とその前提となる新規受注高を含む個別業績予想は平成22年4月30日に公表したのから変更しておりません。(個別業績予想は14ページに記載しております。)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものから著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

(ロ) 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産は、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

(ハ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法による減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

(ニ) 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目は、合理的な算定方法による概算額で計上している。

(ホ) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,190	43,173
受取手形・完成工事未収入金等	66,286	89,007
有価証券	24,009	12,001
未成工事支出金	55,351	69,233
材料貯蔵品	7,749	7,877
その他	12,147	13,187
貸倒引当金	△895	△1,460
流動資産合計	203,839	233,019
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,539	59,207
その他（純額）	27,478	28,638
有形固定資産合計	87,018	87,845
無形固定資産		
無形固定資産	2,215	2,200
投資その他の資産		
投資有価証券	26,704	33,955
その他	26,930	26,005
貸倒引当金	△4,888	△4,877
投資その他の資産合計	48,746	55,084
固定資産合計	137,979	145,130
資産合計	341,819	378,150
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,601	77,778
短期借入金	8,632	10,084
未払法人税等	2,205	2,374
未成工事受入金	37,441	45,655
工事損失引当金	3,737	3,144
その他の引当金	637	749
その他	12,643	15,048
流動負債合計	118,899	154,834
固定負債		
長期借入金	1,000	300
退職給付引当金	32,118	33,027
その他の引当金	1,017	1,005
その他	11,693	11,446
固定負債合計	45,829	45,779
負債合計	164,728	200,613

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	160,691	159,173
自己株式	△477	△468
株主資本合計	176,904	175,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,063	6,194
土地再評価差額金	△7,785	△7,785
評価・換算差額等合計	△3,721	△1,590
少数株主持分	3,908	3,731
純資産合計	177,091	177,536
負債純資産合計	341,819	378,150

（2）四半期連結損益計算書
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
完成工事高	216,205	217,575
完成工事原価	198,833	199,637
完成工事総利益	17,372	17,937
販売費及び一般管理費	12,373	12,251
営業利益	4,998	5,686
営業外収益		
受取配当金	366	363
その他	363	316
営業外収益合計	729	679
営業外費用		
支払利息	85	67
為替差損	40	116
その他	52	42
営業外費用合計	177	225
経常利益	5,550	6,140
特別利益		
前期損益修正益	955	156
投資有価証券売却益	—	768
投資有価証券割当益	—	432
その他	18	12
特別利益合計	974	1,369
特別損失		
投資有価証券評価損	32	2,091
固定資産除却損	74	—
その他	10	141
特別損失合計	117	2,232
税金等調整前四半期純利益	6,407	5,277
法人税等	3,271	2,321
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,956
少数株主利益	94	210
四半期純利益	3,041	2,745

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,407	5,277
減価償却費	2,868	2,915
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△986	△554
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△64	592
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,040	△908
受取利息及び受取配当金	△492	△443
支払利息	85	67
投資有価証券評価損益（△は益）	32	2,091
投資有価証券売却損益（△は益）	△11	△768
投資有価証券割当益	—	△432
売上債権の増減額（△は増加）	24,758	22,752
未成工事支出金の増減額（△は増加）	8,968	13,881
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△35	128
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,423	△23,755
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△8,253	△8,213
その他	△724	△1,417
小計	4,088	11,213
利息及び配当金の受取額	490	457
利息の支払額	△85	△67
法人税等の支払額	△2,057	△2,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435	9,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	726	△10,910
有価証券の取得による支出	△9,000	△9,000
有価証券の売却及び償還による収入	7,000	9,000
有形固定資産の取得による支出	△2,362	△1,891
有形固定資産の売却による収入	35	31
投資有価証券の取得による支出	△55	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	58	1,773
貸付けによる支出	△145	△4
貸付金の回収による収入	7	3
その他	△1,821	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,555	△10,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	164	△570
長期借入れによる収入	100	900
長期借入金の返済による支出	△240	△1,082
配当金の支払額	△1,227	△1,226
その他	△198	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△2,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,544	△3,893
現金及び現金同等物の期首残高	41,060	39,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,515	35,248

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

4. 【参考】四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,138	34,460
受取手形・完成工事未収入金	58,988	78,781
有価証券	24,009	12,001
未成工事支出金	51,484	66,193
材料貯蔵品	5,923	5,120
その他	10,815	11,236
貸倒引当金	△796	△1,314
流動資産合計	181,563	206,478
固定資産		
有形固定資産		
土地	56,266	56,122
その他（純額）	22,984	23,958
有形固定資産合計	79,250	80,081
無形固定資産	1,976	1,995
投資その他の資産		
投資有価証券	29,808	36,997
その他	23,961	22,984
貸倒引当金	△4,109	△4,094
投資その他の資産合計	49,660	55,887
固定資産合計	130,888	137,964
資産合計	312,451	344,442

（単位：百万円）

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	48,877	69,941
短期借入金	6,100	6,100
未払法人税等	1,798	1,818
未成工事受入金	34,820	42,840
完成工事補償引当金	414	415
工事損失引当金	3,618	2,947
その他	11,577	12,970
流動負債合計	107,207	137,033
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付引当金	29,864	30,790
その他	11,822	12,003
固定負債合計	41,987	43,094
負債合計	149,194	180,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,247	6,247
利益剰余金	150,917	149,849
自己株式	△477	△468
株主資本合計	166,950	165,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,091	6,207
土地再評価差額金	△7,785	△7,785
評価・換算差額等合計	△3,693	△1,578
純資産合計	163,257	164,314
負債純資産合計	312,451	344,442

（注）この四半期貸借対照表は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

（2）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
完成工事高	200,897	200,077
完成工事原価	185,696	184,948
完成工事総利益	15,200	15,128
販売費及び一般管理費	10,748	10,588
営業利益	4,451	4,540
営業外収益		
受取配当金	390	388
受取賃貸料	184	187
その他	207	165
営業外収益合計	782	742
営業外費用		
支払利息	39	34
為替差損	40	116
その他	39	35
営業外費用合計	119	185
経常利益	5,114	5,096
特別利益		
前期損益修正益	819	81
投資有価証券売却益	—	768
投資有価証券割当益	—	421
その他	18	12
特別利益合計	837	1,283
特別損失		
投資有価証券評価損	32	2,056
固定資産除却損	81	—
その他	5	134
特別損失合計	119	2,191
税引前四半期純利益	5,832	4,188
法人税等	3,051	1,894
四半期純利益	2,781	2,294

（注）この四半期損益計算書は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

5. 補足情報

【参考】個別業績の概要

(1) 平成23年3月期第2四半期の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

①個別経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	204,390	△2.8	200,077	△0.4	4,540	2.0	5,096	△0.3	2,294	△17.5
22年3月期第2四半期	210,186	△10.8	200,897	2.0	4,451	26.0	5,114	20.2	2,781	3.7

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
23年3月期第2四半期	11.22
22年3月期第2四半期	13.60

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	312,451	163,257	52.3	798.51
22年3月期	344,442	164,314	47.7	803.62

③工事種別新規受注高（累計）

（単位：百万円・％）

	23年3月期第2四半期 (H22・4・1～H22・9・30)		22年3月期第2四半期 (H21・4・1～H21・9・30)		増 減		22年3月期 (H21・4・1～H22・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	屋内線・環境設備工事	85,411	41.8	95,715	45.5	△10,304	△10.8	182,975
情報通信工事	22,813	11.2	20,715	9.9	2,098	10.1	40,434	9.6
配電線工事	78,987	38.6	76,441	36.4	2,545	3.3	158,889	37.6
工務関係工事	17,178	8.4	17,314	8.2	△136	△0.8	40,176	9.5
計	204,390	100.0	210,186	100.0	△5,796	△2.8	422,476	100.0

④得意先別新規受注高（累計）

（単位：百万円・％）

	23年3月期第2四半期 (H22・4・1～H22・9・30)		22年3月期第2四半期 (H21・4・1～H21・9・30)		増 減		22年3月期 (H21・4・1～H22・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	東京電力	94,042	46.0	89,162	42.4	4,879	5.5	188,038
一般得意先	110,348	54.0	121,023	57.6	△10,675	△8.8	234,438	55.5
計	204,390	100.0	210,186	100.0	△5,796	△2.8	422,476	100.0

⑤工事種別完成工事高（累計）

（単位：百万円・％）

	23年3月期第2四半期 (H22・4・1～H22・9・30)		22年3月期第2四半期 (H21・4・1～H21・9・30)		増 減		22年3月期 (H21・4・1～H22・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	86,499	43.2	92,331	45.9	△5,831	△6.3	184,150	44.3
情報通信工事	17,248	8.6	19,614	9.8	△2,365	△12.1	42,789	10.3
配電線工事	77,605	38.8	74,964	37.3	2,640	3.5	158,714	38.2
工務関係工事	18,724	9.4	13,987	7.0	4,736	33.9	29,921	7.2
計	200,077	100.0	200,897	100.0	△820	△0.4	415,576	100.0

⑥得意先別完成工事高（累計）

（単位：百万円・％）

	23年3月期第2四半期 (H22・4・1～H22・9・30)		22年3月期第2四半期 (H21・4・1～H21・9・30)		増 減		22年3月期 (H21・4・1～H22・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
東京電力	93,456	46.7	85,387	42.5	8,069	9.4	181,225	43.6
一般得意先	106,620	53.3	115,510	57.5	△8,889	△7.7	234,350	56.4
計	200,077	100.0	200,897	100.0	△820	△0.4	415,576	100.0

⑦工事種別次期繰越工事高

（単位：百万円・％）

	23年3月期第2四半期 (H22・9・30現在)		22年3月期第2四半期 (H21・9・30現在)		増 減		22年3月期 (H22・3・31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	169,089	77.1	174,737	80.4	△5,647	△3.2	170,177	79.2
情報通信工事	11,608	5.3	9,499	4.4	2,109	22.2	6,043	2.8
配電線工事	4,291	2.0	4,210	1.9	80	1.9	2,908	1.3
工務関係工事	34,299	15.6	28,916	13.3	5,382	18.6	35,845	16.7
計	219,288	100.0	217,363	100.0	1,924	0.9	214,975	100.0

(2)平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

①個別業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	410,000	△3.0	430,000	3.5	8,000	3.2	9,000	0.6	4,700	3.7

②工事種別新規受注高・完成工事高予想 (単位：百万円・%)

	新規受注高 (H22・4・1～H23・3・31)		完成工事高 (H22・4・1～H23・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	177,000	43.2	187,000	43.5
情報通信工事	40,000	9.8	40,000	9.3
配電線工事	160,000	39.0	160,000	37.2
工務関係工事	33,000	8.0	43,000	10.0
計	410,000	100.0	430,000	100.0

③得意先別新規受注高・完成工事高予想 (単位：百万円・%)

	新規受注高 (H22・4・1～H23・3・31)		完成工事高 (H22・4・1～H23・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比
東京電力	190,000	46.3	190,000	44.2
一般得意先	220,000	53.7	240,000	55.8
計	410,000	100.0	430,000	100.0

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。